

東日本大震災の三重県経済への影響

平成 24 年 5 月

戦略企画部 統計課

平成23年3月の震災前、三重県の景気は、足踏み状態から再び持ち直しに転じつつある局面にありました。景気は脆弱ながらも上向きの動きとなっていた中で、東日本大震災という大きなショックに遭遇したことになります。そこで、三重県の景気動向を項目別に振り返りつつ、それぞれどのような状態で大震災に遭遇し、その後どのような動きとなっているかという点を中心に考察します。

1 景気の現局面

最初に、鉱工業生産指数を中心として景気全体を捉えた上で、東日本大震災後の経済変動について、阪神・淡路大震災後の経済動向と比較し、今回の震災が及ぼした経済的影響の特徴を探ります。

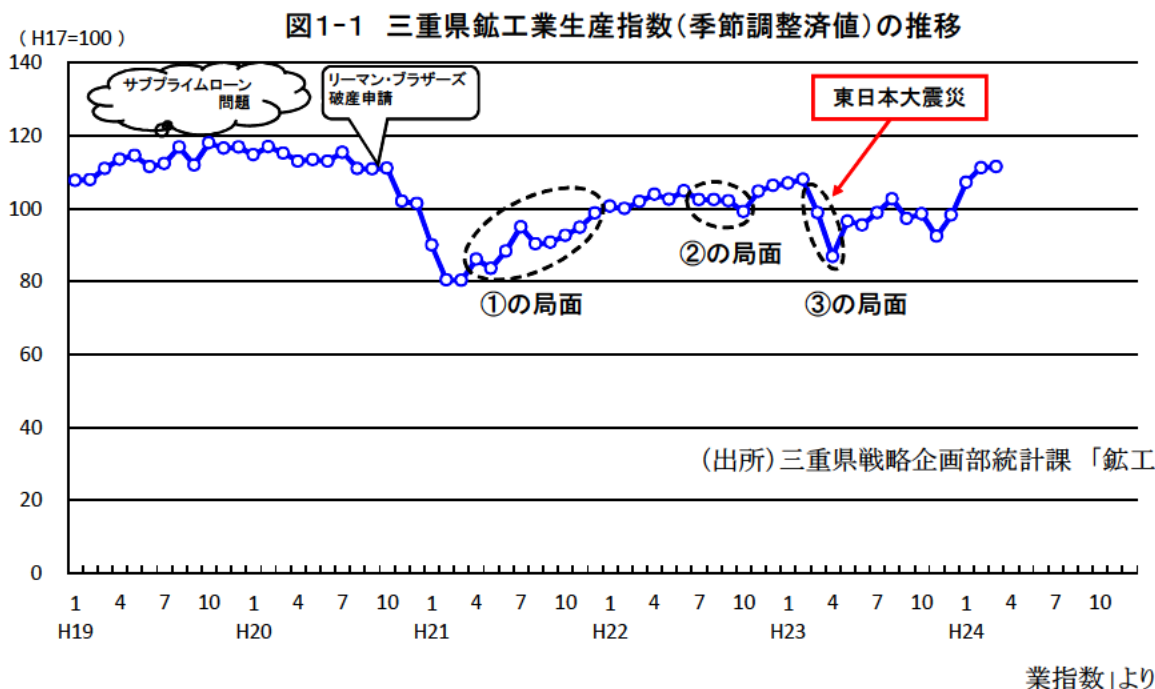
(1) 景気動向の概観

まず、震災前の景気の状態として、平成22年秋頃から始まる景気の足踏みとその後の足踏み脱却に向けた動きを確認し、三重県経済がどのような状態で東日本大震災に直面し、震災によってどのような影響を受けているかを検討します。

(景気が脆弱な状態で大震災に直面)

震災前後の景気動向については、大きく以下の3つの局面に分けて考えることができると思います。

- ① リーマンショック後の急速な景気悪化からの持ち直し局面
- ② 平成22年秋頃から始まる足踏みの局面
- ③ 東日本大震災後の経済活動の急速な低下



① リーマンショック後の急速な景気悪化からの持ち直し局面

鉱工業生産指数で確認すると、リーマンショック後の平成20年11月から翌21年3月にかけて大きく落ち込んだ後、主としてアジアを中心とした海外経済の堅調な成長、環境対応車の購入補助政策(エコカー補助金・減税)や家電エコポイント制度を始めとした景気刺激策を背景に景気は持ち直し傾向にありました(図1-1)。ここでの持ち直しは外生的な要因によるもので、こうした動きが家計や企業の所得の増加、さらには内需の拡大につながれば、景気の自律的回復が実現するところでした。

② 平成22年夏頃から始まる足踏みの局面

しかし、平成22年夏頃から、IT関連財、とりわけパソコン需要の減少を背景に、アジアを中心として生産調整が行われたことから、輸出も弱含み、さらに、平成22年9月末のエコカー補助金の終了とも重なり、景気は足踏み状態となりました。鉱工業生産指数を見ると、①の局面での持ち直し傾向が横ばいとなっているのが確認できます(図1-1)。景気の持ち直しを支えた外需と政策効果が剥落することに伴った足踏み状態であったことが解ります。この②の局面の出現は、①の持ち直し局面がいかに自律性に乏しく脆弱なものであったかを示しています。その後、アジアにおける生産調整が進展するとともに、国内においてもエコカー補助金終了に伴う生産や消費の一時的な落ち込みが緩和していくにつれて、平成22年11月頃から景気は再び持ち直しに転じつつありました(図1-1)。こうした状況のなかで東日本大震災が発生しました。

③ 東日本大震災後の経済活動の急速な低下

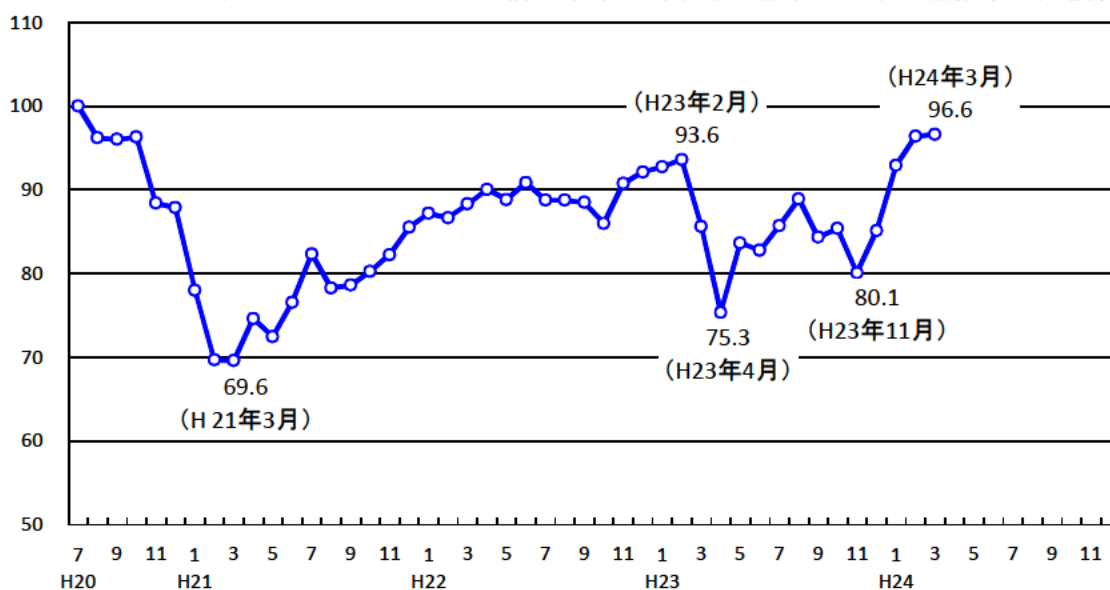
東日本大震災後の鉱工業生産指数を見ると、震災による生産活動の低下や消費者マインドの悪化等に加えて、サプライチェーンの寸断による供給制約により、平成22年11月頃からの景気持ち直し傾向は、震災による強い下押し圧力により急激に低下しました(図 1-1)。

(リーマンショックから3年経過で鉱工業生産は何とかそれ以前の水準近くまで戻る)

次に、三重県の景気の現状を鉱工業生産指数にて位置づけてみたいと思います。リーマンショック前の平成20年7月を100とした指数で比較すると、平成21年春以降の持ち直し局面において順調なペースで改善してきたものの、平成22年秋頃の足踏み、さらに、震災とタイ洪水の影響により2回の低下を余儀なくされました。

その後、平成24年3月の時点では96.6まで回復しています(図 1-2)。

(H20年7月=100) 図1-2 リーマンショック前の水準に対する三重県鉱工業生産指数の回復度



(出所) 三重県戦略企画部統計課 「鉱工業指数」より

リーマンショックにより平成21年3月に69.6まで低下しましたが、その後の持ち直しで震災直前の平成23年2月には93.6まで回復していました。しかし、震災の影響で平成23年4月に75.3まで低下し、その後の持ち直しもタイ洪水の影響で平成23年11月に80.1に低下しました。その後は、平成23年度第4次補正予算により、復活することとなったエコカー補助金が追い風となった輸送機械工業などを中心に急激な持ち直しとなり、平成23年12月～平成24年3月の4か月連続の増で、平成24年3月時点では96.6まで回復しました。

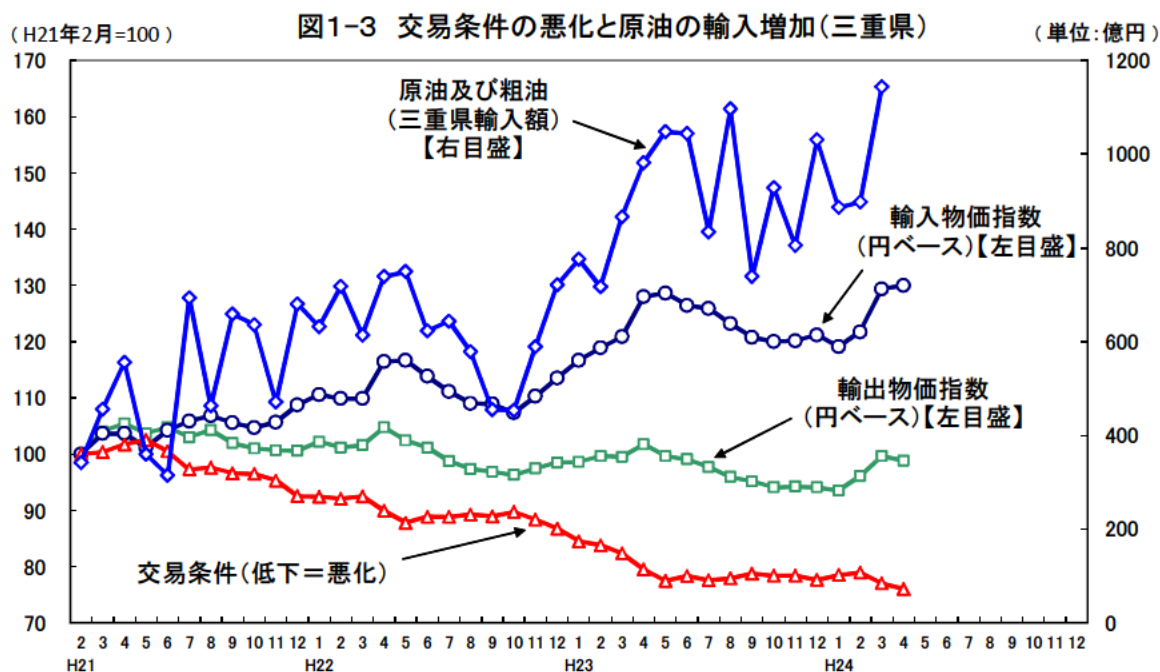
(交易条件の悪化が景気下押し圧力に)

東日本大震災発生前、景気を下押しする最も大きなリスクの一つに、原油価格を始めとする資源価格の高騰に代表される輸入価格の上昇がありました。資源価格の上昇は、新興国の成長に伴う需要増や中東・北アフリカ情勢の不安定化等を背景としており、震災後は徐々に下押しリスクは軽減してきていましたが、平成24年に入って再び高騰し始めています。三重県経済にとっても、資源価格の高騰という景気下押しリスクに、東日本大震災という大規模な景気下押し圧力が上乗せされたこととなります。

以下では、輸入価格の上昇が交易条件の悪化(輸出物価に対する輸入物価の相対的上昇)していることを示しています。

まず、輸入物価と交易条件の動向及び三重県の代表的な輸入資源である「原油及び粗油」の推移を並べてみると、輸入物価が上昇すると交易条件が悪化する傾向とそれに符号するよう「原油及び粗油」の輸入額増加が確認できます(図1-3)。

実際、輸出物価は輸入物価に比べて変動が小さく、主として輸入物価の動向が交易条件を規定する傾向が続いています。さらに、東日本大震災後においては、エネルギー関連の原料輸入の増加が大きかったため純輸出は減速し、それに輸入価格の上昇を通じた交易条件の悪化が重なって、三重県経済にはさらなる下押し圧力が加わったこととなります。



(備考) 交易条件=輸出物価指数/輸入物価指数×100として算出。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業指数」より

(2) 東日本大震災の経済的影響の特徴

東日本大震災は、過去の大規模災害と比較しても、被害の範囲や規模が大きく、さらに電力供給の制約を始めとする二次的な影響などもあり、三重県経済に対して多大な影響を与えています。以下では震災後の経済的影響の特徴について検討します。

(被害が大規模であるだけでなく、様々な経路を通じて被災地以外にも影響)

まず、平成7年1月の阪神・淡路大震災と比較しつつ、東日本大震災の特徴を経済的視点から捉えます。まず、東日本大震災の特徴を概観します(表 1-1)。

表1-1 東日本大震災と阪神・淡路大震災との比較

被害が大規模であるだけでなく、様々な経路を通じて被災地以外にも影響

	東日本大震災	阪神・淡路大震災
発生日	平成23年3月11日	平成7年1月17日
主な被災地域	東北地方太平洋岸を中心に北海道から関東地方まで	神戸市を中心とした阪神地域及び淡路島北部
人的被害 (死者・行方不明者・震災関連死死者数)	20,532人 ^(注1)	6,437人 ^(注2)
経済的被害 (毀損資本ストック)	16～25兆円程度 ^(注3) 16.9兆円程度 ^(注4)	9.9兆円程度 ^(注5)
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・甚大な津波被害 ・サプライチェーンの寸断 ・原子力発電所の被災、電力供給制約 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市型商業集積地域の破壊 ・中枢国際港湾である神戸港の被災

(注1) 死者・行方不明者数(平成24年4月25日現在、警察庁調べ)
震災関連死死者数(平成24年3月31日現在、復興庁調べ)

(注2) 死者・行方不明者数(平成18年5月19日、消防庁確定)

(注3) 内閣府(経済財政分析担当)推計値 (注4) 内閣府(防災担当)推計値

(注5) 兵庫県推計値

第一の特徴は、被災地域の広さと被害の大きさです。今回の震災では、マグニチュード9.0という巨大な地震による被害に加え、それによって引き起こされた大規模な津波により、被害が甚大かつ広範囲なものとなりました。

もう一つの特徴は、震災による経済的影響が、電力供給の制約やサプライチェーンの寸断によって、被災地域以外にも広く及んでいることです。津波により原子力発電所等が被害を受けたことにより、被災地のみならず東日本の広範囲にわたり、電力供給能力が大きく低下しました。こうした電力供給制約によって、従来のような家計や企

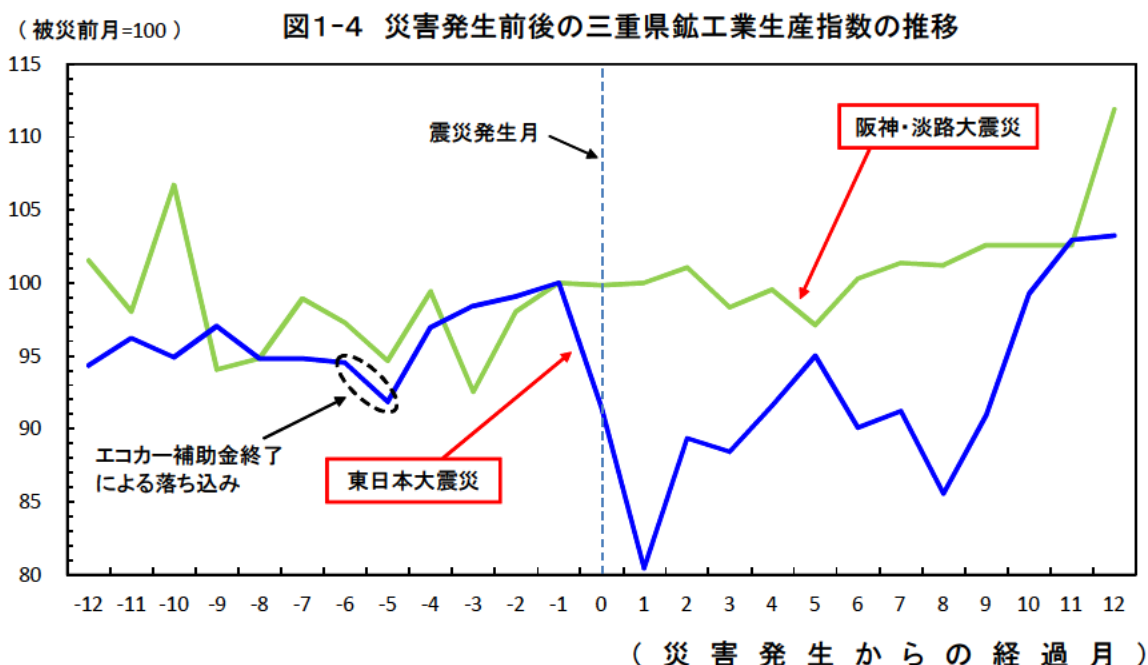
業の電力需要を賄えない状態が続き、経済活動の低下をもたらす要因となっています。また、近年における企業の立地状況や在庫管理の最適化等を背景に、部品供給を細分化して相互依存を高めていたことから、被災地域に立地する工場が停止して特定の部品の供給が滞ることにより、日本全国あるいは一部海外の工場が操業停止に追い込まれる現象が起きました。こうしたサプライチェーンの寸断に伴う全国的な生産活動の低下が生じたことも、今回の震災による大きな経済的影響の特徴といえます。

いうまでもなく、それぞれの災害には固有の重要な特徴があります。例えば、阪神・淡路大震災では、都市における大規模商業施設や産業集積地の被災、神戸港という我が国中枢の国際港湾施設の被災といった特徴がありました。しかし、今回の東日本大震災においては、被害規模の大きさとともに、その経済的影響が様々な経路を通じて被災地以外の広範囲に及んでいることが重要な特徴といえます。

(東日本大震災後は、阪神・淡路大震災に比べて大きな経済変動に)

具体的な経済指標を比較し、震災の経済的影響の大きさを見てみます。

鉱工業生産を比較すると、阪神・淡路大震災発生後はほとんど変化していないのに対し、東日本大震災発生後の落ち込みが圧倒的に大きいのが分かります(図 1-4)。



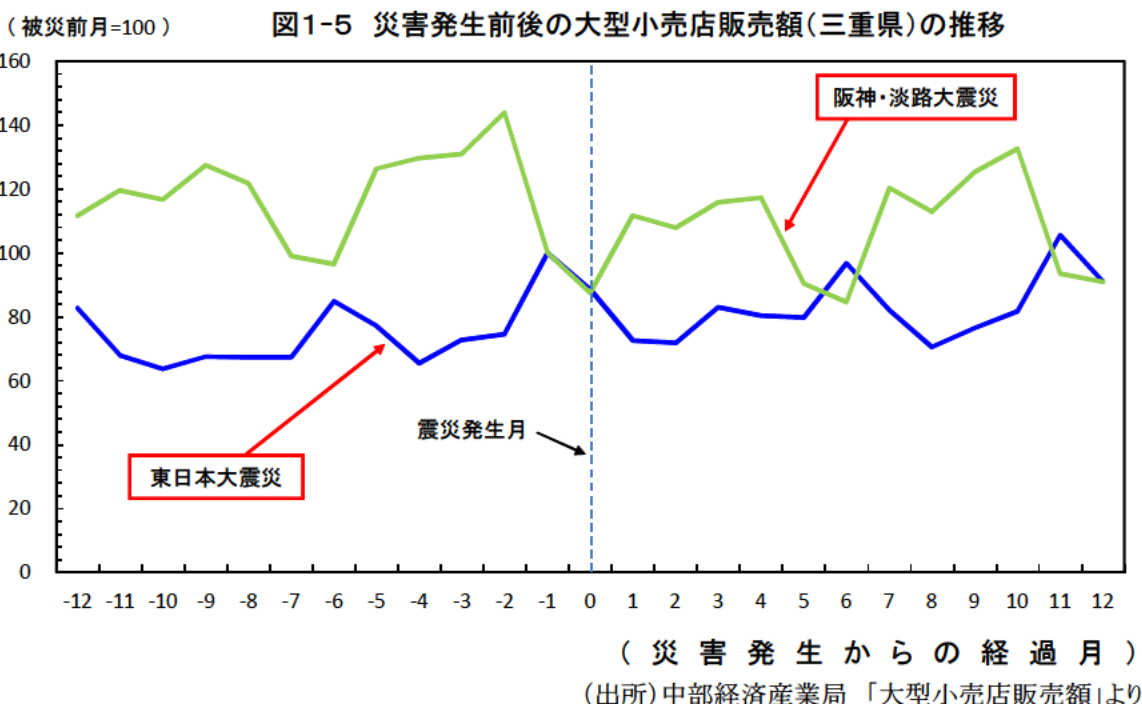
(備考) 三重県鉱工業生産指数は、平成 17 年を基準とした接続指数として作成。

(出所) 三重県戦略企画部統計課 「鉱工業指数」より

どの災害時であっても、災害による生産基盤の毀損や被災地における工場の操業停止等により、生産活動は一時的に低下します。しかし、東日本大震災の場合は部品供給の停滞等、サプライチェーンの寸断などの影響があり、三重県の生産活動は大きく低下しました。被災地以外での生産活動の落ち込みの大きさが、東日本大震災の経済的影響の特徴を表しています。

なお、東日本大震災の5か月前に生産活動が大きく低下していますが、これはエコカー補助金の終了による自動車生産の減少等の影響であり、ようやくエコカー補助金終了以前の生産水準に戻ったところで、震災というさらに大きな下押し圧力を受けることになったことを表しています。

次に、個人消費については、毎月データのある三重県の大型小売店販売額で比較すると、東日本震災後は減少となっています(図 1-5)。

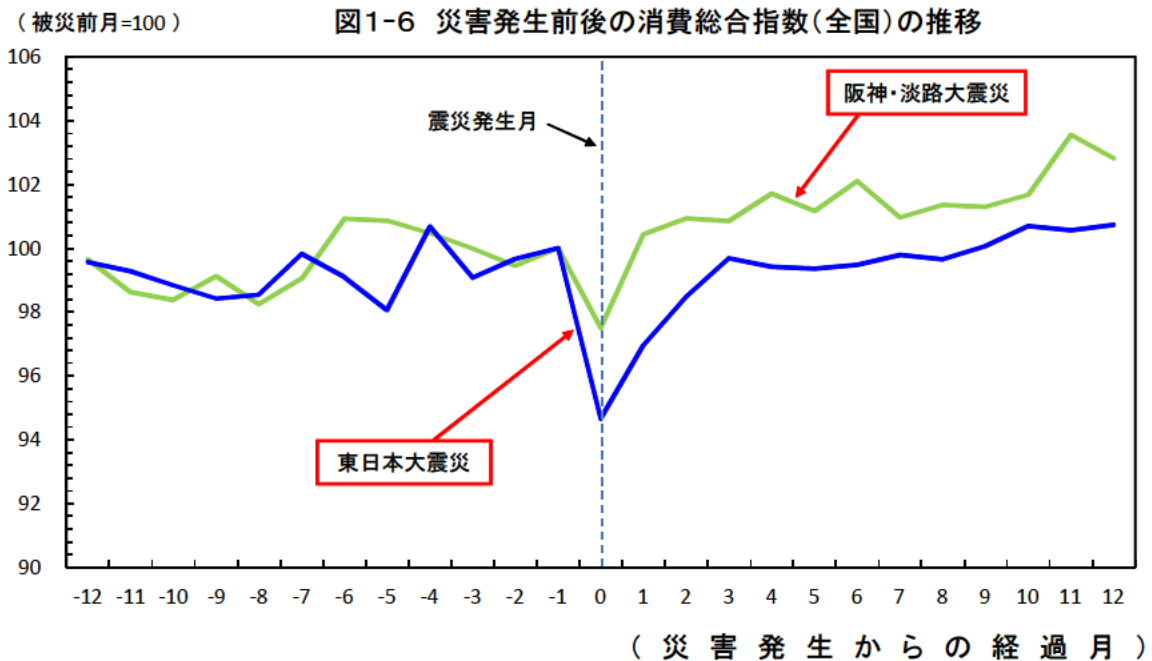


阪神・淡路大震災時の消費も被災当月に減少していますが、これは基準とした被災前月が12月であったためで、例年12月から1月にかけては減少します。そのことを考慮すると、おおむね横ばいで推移しています。過去の経験では、被災地以外の消費には大きく影響しないことが多かったのですが、東日本大震災においては、生産に比べれば減少は緩やかなものの、消費マインドの委縮に伴い、レジャー支出など必需性の低い消費を抑制することなどの影響で、個人の消費活動も低下することとなりました。このように、消費活動においても、三重県のような被災地以外に広く影響が見られたことが東日本大震災の特徴です。

(今回の震災は実体消費に大きな影響)

そもそも、個人消費が全体としてどのような状態にあるかは、非常に判断しにくいという問題があります。ここでは、全国消費にはなりますが、需要面、供給面からみた消費の動きを総合的に示す指数として、内閣府が作成した消費総合指数を使って、阪神・淡路大震災後の状況と東日本大震災を対比してみます。

消費総合指数については、いずれのケースでも、大規模災害後に低下しています(図1-6)。



(出所)内閣府「消費総合指数」より

しかし、低下幅は東日本大震災後の方が2倍以上も大きく、なおかつ震災前のトレンドに戻り切れていないのが分かります。阪神・淡路大震災当時と比べると、人口・生産年齢人口ともに減少していることを考慮しても、東日本震災が消費者に与えた影響の大きさがうかがえます。消費者は、いわゆる「自粛ムード」と相俟って、消費活動の抑制につながり、外食や旅行等のレジャー支出、高級品の買い控えが実際に見られました。供給制約に加え、マインドの悪化という需要面においても震災の影響が顕在化したと考えられます。

2 企業部門の動向

景気の基調と密接に関係する企業の生産活動を中心に、景気の足踏みから大震災前後の生産活動、さらに、今回の震災後の特徴であるサプライチェーンの寸断、生産活動の低下に伴う輸出の減少について振り返ります。

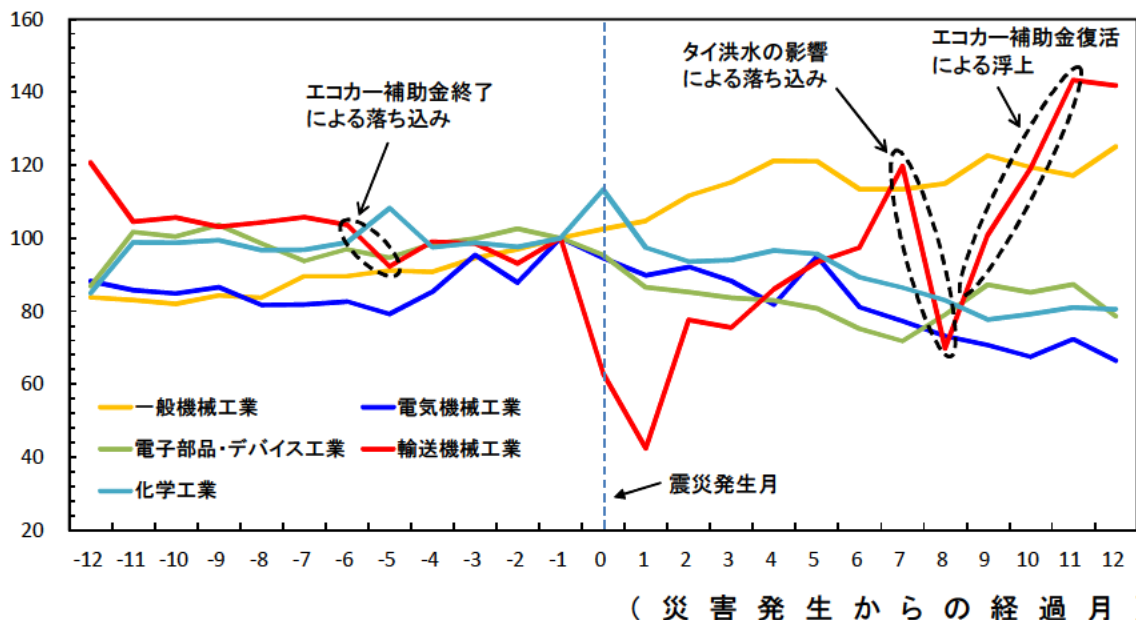
生産活動の低下と輸出の減少

企業の生産活動は、景気の足踏みの後、平成22年末頃から再び持ち直しに転じつつあり、震災直前にはリーマンショック以前に近い水準まで回復していました。こうした上向きの勢いがあったにもかかわらず、震災発生後に生産活動は大きく低下しました。以下ではその背景について見ていきます。

(自動車関連財の変動と堅調な一般機械工業が生産変動を規定)

それでは、エコカー補助金で揺れ動く自動車生産が含まれる「輸送機械工業」を中心に、ウェイトの高い5業種について、東日本大震災発生前後の鉱工業生産指数の推移を見てみましょう(図2-1)。

(被災前月=100) 図2-1 東日本大震災発生前後の業種別生産指数(三重県、季節調整済値)の推移

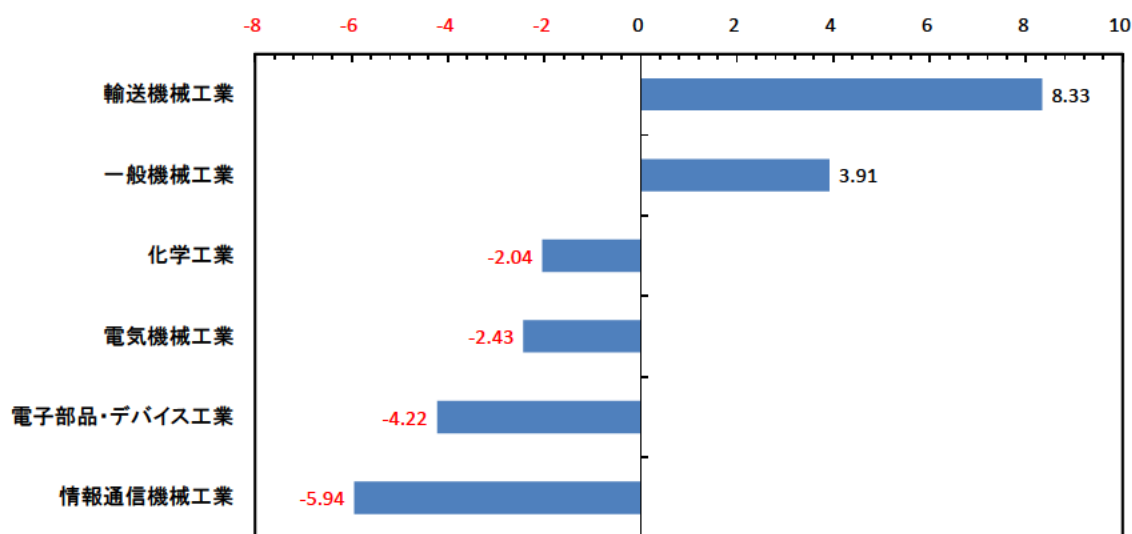


(出所) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業指数」より

震災発生まで、5業種はそれほど大きな変動もなく推移しますが、発生後は「化学工業」が発生月だけ上昇していますが、その後は「一般機械工業」以外のすべての業種が低下を始めます。中でも、サプライチェーンの寸断の影響を受けた「輸送機械工業」は急激な低下となっています。しかし、低下が急激だった分、持ち直しも早く震災発生後の7か月後(平成23年10月)には早くも震災前月を上回りましたが、今度はタイ洪水の影響を受けて再び急激な低下となります。その低下も急激だった関係もありますが、エコカー補助金の復活も追い風となり、その後の急激な回復となります。一方、「一般機械工業」だけは、震災前の生産活動も堅調な動きとなっており、海外からの工作機械の受注が好調だったうえ、震災による生産面への影響も少なかったことから、震災を挟んでも堅調に推移しました。

震災発生後の業種別前月比寄与度を、平成23年3月～平成24年3月の合計をみると、「輸送機械工業」の上昇寄与度が最も大きく、次いで「一般機械工業」となり、逆に電気機械工業(旧分類)の3業種が揃って低下に寄与しています(図2-2)。

図2-2 東日本大震災発生後の業種別前月比寄与度(生産、三重県)の合計
(平成23年3月～平成24年3月、季節調整済値)

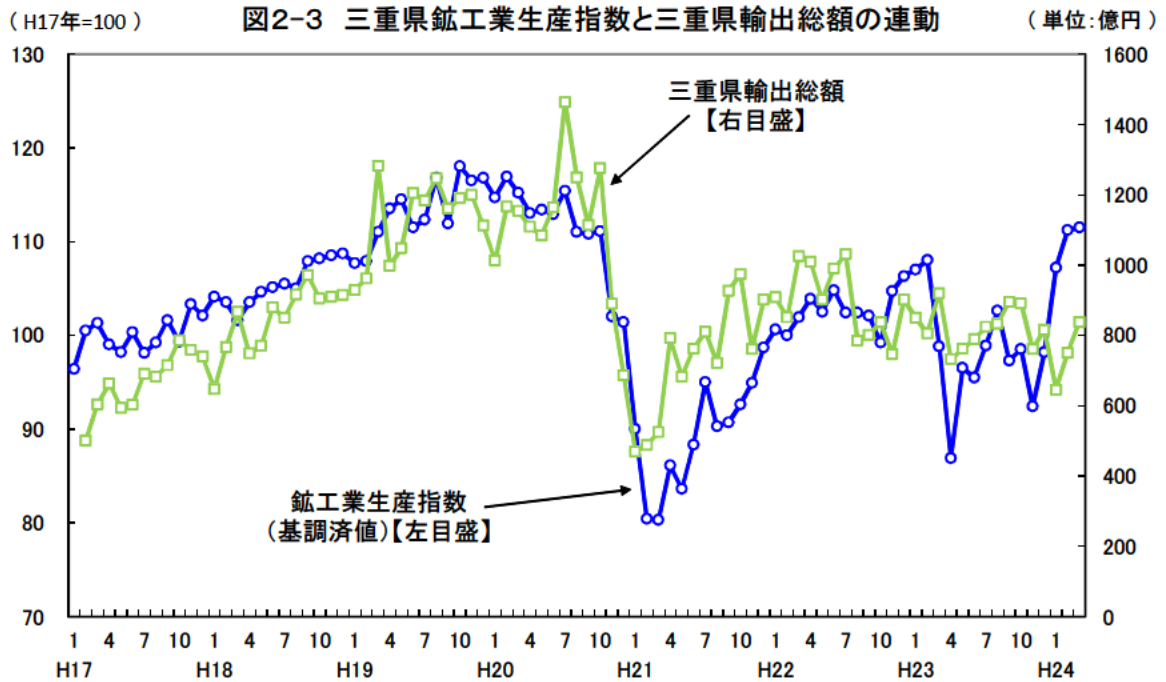


(出所) 三重県戦略企画部統計課 「鉱工業指数」より

上昇に寄与した品目は、「輸送機械工業」では軽自動車、ガソリンエンジン、小型自動車などとなり、「一般機械工業」では半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置などになります。一方、低下に寄与した品目は、「情報通信機械工業」の液晶テレビ、「電子部品・デバイス工業」のアクティブ型液晶素子(大型)、アクティブ型液晶素子(中・小型)、モス型フラッシュメモリなど、「化学工業」の塩化ビニル樹脂(ポリマー)などになります。

(生産活動の低下に伴い輸出も大幅に減少)

震災後の生産活動の低下を受け、三重県の輸出も大きく減少しました。今回は、主として供給制約を起点としているため、我が国の生産構造に連動する形で、生産減少と輸出減少がほぼ同じ動きとなっています(図 2-3)。



(出所)財務省「貿易統計」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業指数」より

まず、鉱工業生産指数と輸出総額の間をみると、ほとんど連動しているのがわかります。特にリーマンショック時には強い連動を示しており、輸出構造が生産構造により近くなってきたことが指摘できると思います。

3 家計部門の動向

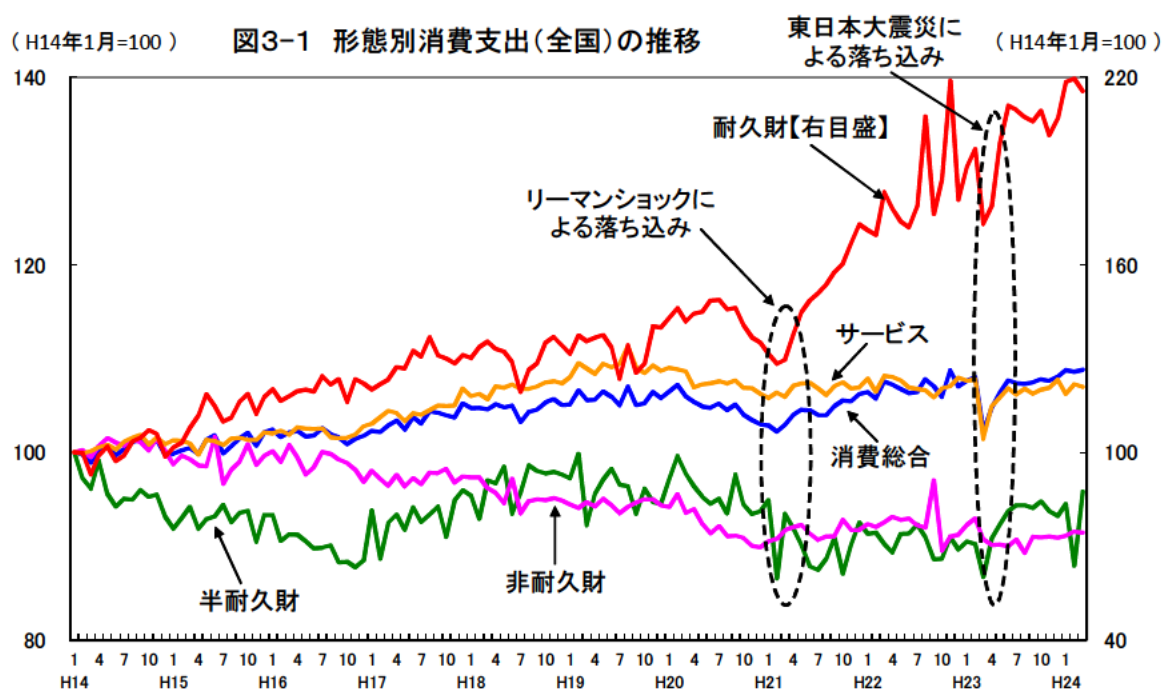
企業活動だけでなく、家計の経済活動も震災の影響を大きく受けました。以下では、震災前後の個人消費や住宅投資の動向、雇用情勢について振り返ります。

(1) 個人消費と住宅投資の動向

個人消費は、平成21年春以降の景気持ち直し局面において、エコカー補助金・減税や家電エコポイント等の景気刺激策により、耐久消費財への需要が消費全体をけん引する形となりました。住宅投資については、景気の持ち直しに遅れながらも緩やかに上向いてきていました。しかし、東日本大震災の発生後、個人消費は大きく落ち込み、住宅投資も弱い動きとなりました。

(震災前の消費支出は政策による耐久財消費の回復に依存)

個人消費支出は、雇用者所得が緩やかな増加に転じた平成22年以降、全体として持ち直し傾向にありました。しかし、個人消費の内訳を耐久財(自動車やテレビ、パソコン等)、半耐久財(被服・履物等)、非耐久財(食料品等)、サービスに分けて動きを見ると、近年、耐久財の変動が大きく、それが消費支出の変化の方向を規定する傾向にあることが分かります(図3-1)。



(出所)内閣府「消費総合指数」より

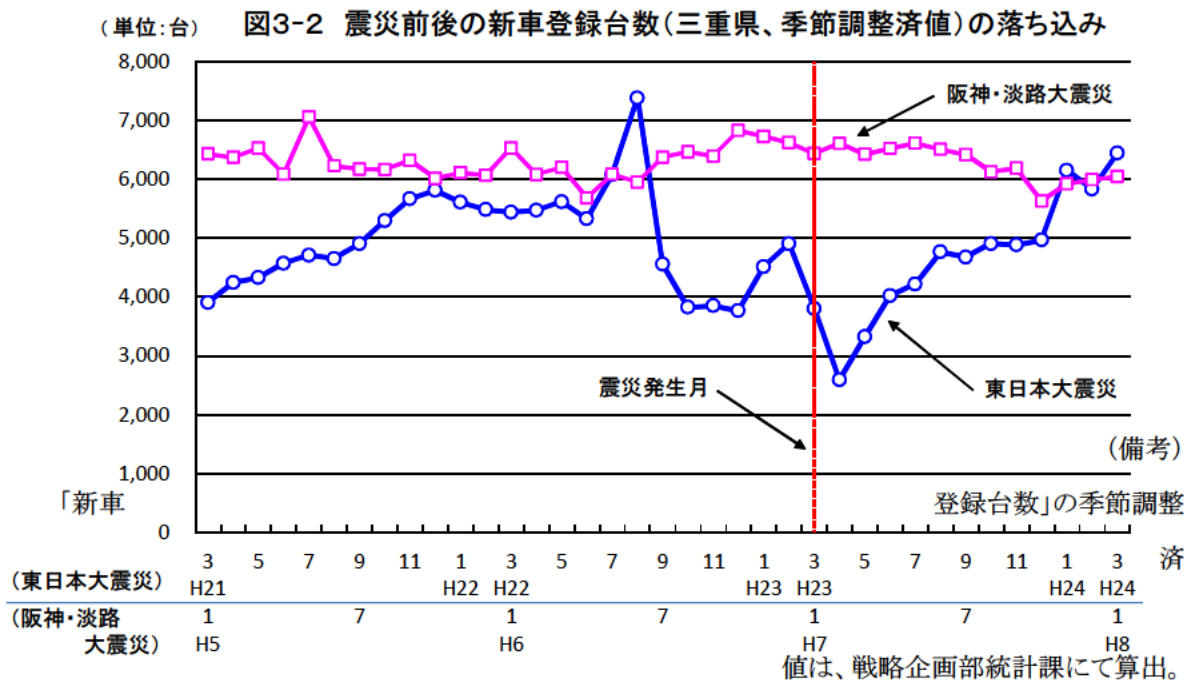
全国の動きとはなりますが、内閣府の「消費総合指数」で耐久財について詳しくみていくと、特にリーマンショックによる落ち込みとその後の急回復が目立っており、エコカー補助金・減税や家電エコポイント等の購入支援策によって個人消費が持ち上げられていたことが明瞭に浮かび上がってきます。他方、耐久財以外の財やサービス支出は、おおむね横ばい圏内かやや弱い動きを続けており、消費の持ち直しに広がりが見られず、自律性に乏しいものであったといえます。

こうしたなか、東日本大震災が発生し、個人消費も大きく落ち込むこととなりました。震災後の消費動向については、一時的な要因によって落ち込んだ面が大きいのではないかと考えられます。今後の消費動向においては、雇用・所得環境や価格動向といった消費を規定する基本的な経済要素が重要になってくると考えられます。

（消費マインドの委縮に供給制約が重なり、震災直後の消費は大きな落ち込み）

次に、震災直後の個人消費の動向について、阪神・淡路大震災後の動きと比較しつつ、東日本大震災の特徴を見ていきたいと思います。

今回の震災は、サプライチェーンの寸断が消費支出の抑制要因となりました。その端的な例が自動車販売の減少だと思えます。阪神・淡路大震災発生後の自動車販売（新車登録台数の季節調整済値）を見ると、震災前月からマイナスとなりましたが、大きな変化はありません（図3-2）。



（出所）日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」より

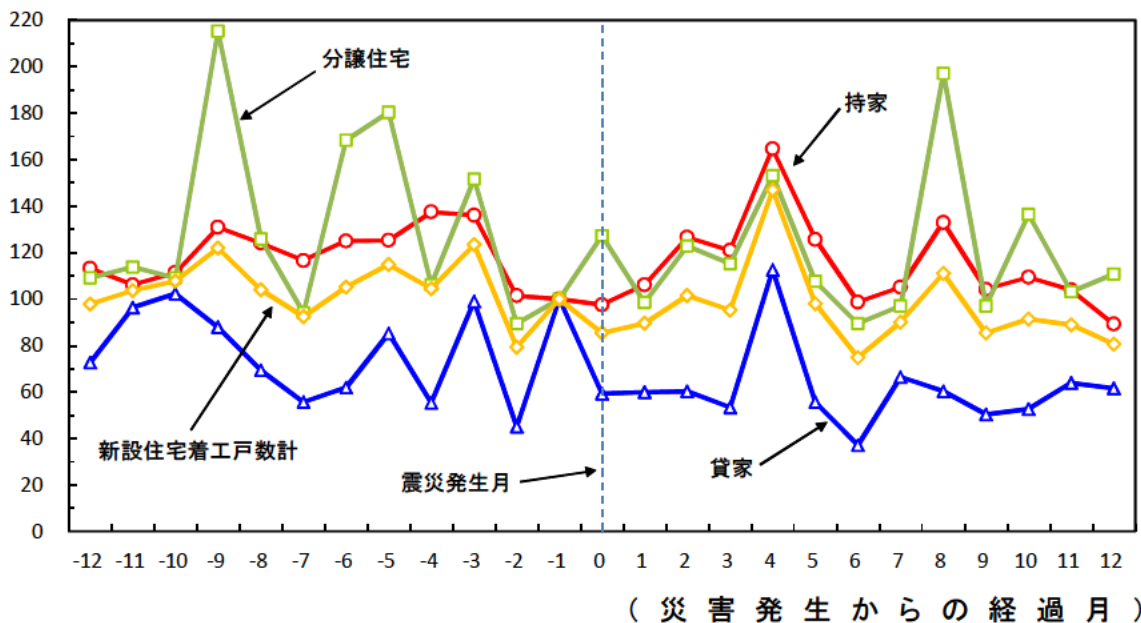
他方、東日本大震災後は、震災発生月の3月に大きく落ち込み、翌4月にもまた大幅な減少となりました。震災後1か月程度は自動車生産が全国的にほぼ停止したため、在庫が底をついた3月後半から4月にかけて、供給制約の結果として自動車販売が大きく落ち込んだこととなります。供給制約による消費抑制の端的な例といえます。

(持ち直してきた住宅投資も震災後は弱い動きに)

住宅投資は景気の持ち直しにやや遅れて上向いてきました。政策効果による下支えは続いています。最近では、東日本大震災の影響もあって、弱い動きが見られるようになっています。

新設住宅着工戸数の動きを利用関係別に見ると、最近の持ち直し局面では、分譲と持家が主導してきたのが分かります(図3-3)。

(被災前月=100) 図3-3 東日本大震災発生前後の利用関係別住宅着工戸数(三重県)の推移



(出所)国土交通省「建設着工統計」より

持家と分譲は、震災前から住宅投資全体をけん引しているものの、貸家については、マイナスが続いており、分譲・持家と貸家の間で明確な違いが見られます。

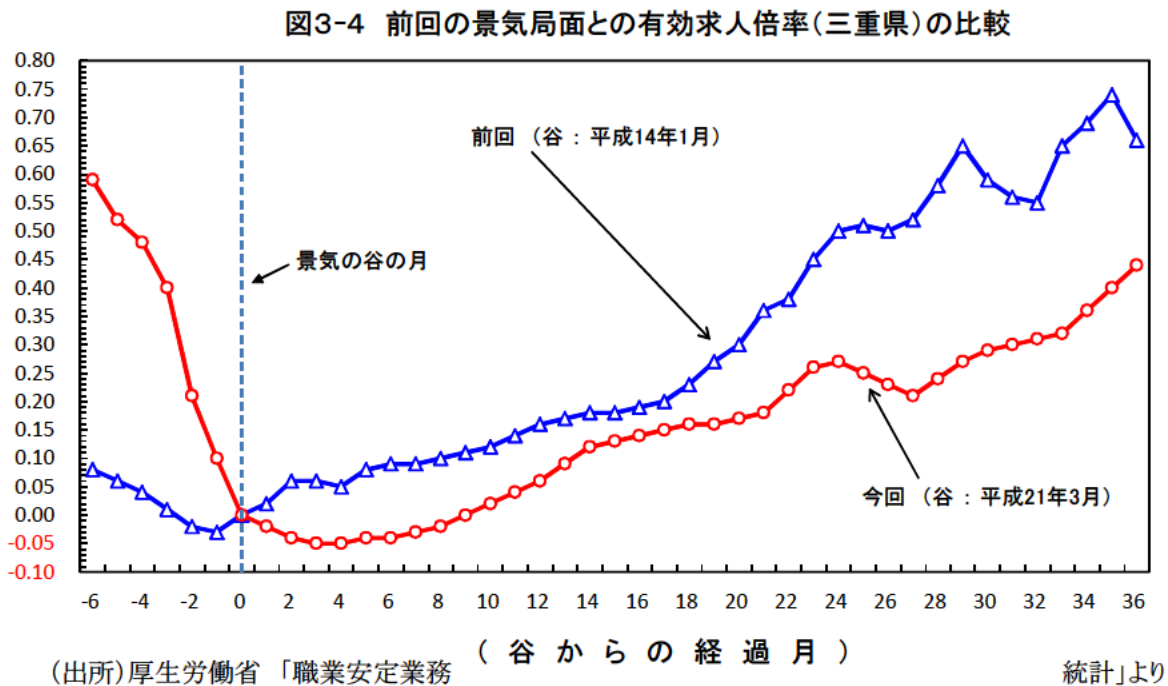
(2)雇用情勢

個人消費の先行きを展望する上で鍵となるのが、雇用情勢や所得環境をどう見るかだと思います。以下では、雇用情勢について、東日本大震災前までの雇用状況の改善を前回の足踏み局面と比較して特徴を掴んだ上で、震災後の動向を検討するために、阪神・淡路大震災後の雇用情勢と比較します。

(雇用情勢は厳しいながらも改善傾向)

最初に、雇用情勢について、現在の景気局面の動きを前回の景気拡張局面(平成14年1月～平成19年10月)について見ていきたいと思ひます。

有効求人倍率の動きについて、景気の谷を基準として、前回の景気拡張局面と今回の局面で比較すると、今回の変動が大きいことが目立ちます(図3-4)。



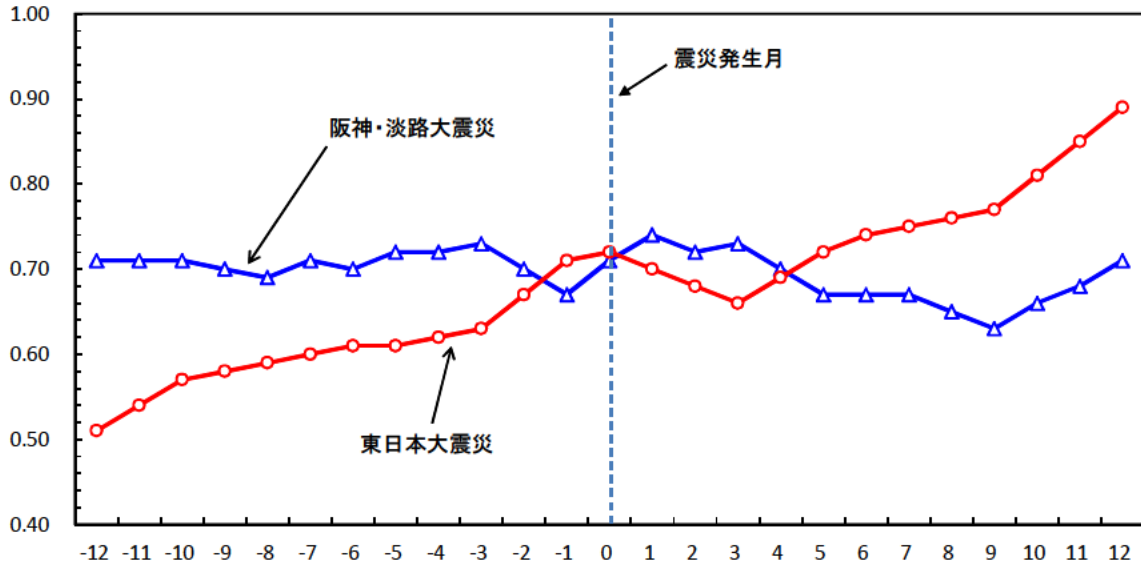
(震災後の雇用指標の動き)

東日本大震災の特徴の一つは、電力供給制約やサプライチェーンの寸断等の影響により、経済的な影響が被災地以外にも広く及んでいることです。こうしたことから、大規模災害後の雇用動向の例として、阪神・淡路大震災後の雇用指標と比較してみたいと思います。

まず、有効求人倍率の動向を確認すると、阪神・淡路大震災発生によって雇用情勢が悪化した様子は見られず、むしろ改善しており、少し経過してから悪化していますが、これはおそらく円高不況によるものだと思います。(図 3-5)。

一方、東日本大震災後については、震災発生直後の翌月である平成23年4月から6月までの3か月間、連続して悪化し続けていますが、その後は改善基調にあります。

図3-5 震災発生前後の有効求人倍率(三重県)の推移



(災 害 発 生 か ら の 経 過 月)

(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」より